

住民基本台帳人口移動報告

2014年結果

結果の概要

2015年2月

総務省統計局

目 次

結果の概要

I	移動者数	1
II	都道府県別転入・転出の状況	3
III	3大都市圏（東京圏，名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出の状況	6
IV	各都市圏の転入・転出の状況	
1	東京圏，東京都及び東京都特別区部の転入・転出の状況	7
2	名古屋圏，愛知県及び名古屋市の転入・転出の状況	9
3	大阪圏，大阪府及び大阪市の転入・転出の状況	11
V	市町村の転入・転出の状況	13
VI	岩手県，宮城県及び福島県の転入・転出の状況	15
VII	移動者（外国人含む）及び日本人移動者の移動状況比較	19

統計表

第1表	男女別移動者数，都道府県内移動者数及び都道府県間移動者数の推移 —全国（1954年～2014年）	22
-----	---	----

参考表

参考表1	岩手県の転入者数，転出者数 及び転入・転出超過数（2013年，2014年）	24
参考表2	宮城県の転入者数，転出者数 及び転入・転出超過数（2013年，2014年）	25
参考表3	福島県の転入者数，転出者数 及び転入・転出超過数（2013年，2014年）	26
	住民基本台帳人口移動報告について	27

本報告における移動者数は，住民基本台帳法の規定により市町村に届出等のあった転入者に係る情報を集計したものです。

したがって，東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については，避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ，移動者として集計されています。

I 移動者数

◆都道府県内移動者数は2012年以來2年ぶりの減少

2014年の1年間における日本人の市区町村間の移動者数（市区町村間で住所を移し、転入の届出を行った者の数）は490万8009人で、前年に比べ10万7562人（2.1%）の減少と、2004年以降11年連続の減少となっている。男女別にみると、男性は2004年以降11年連続の減少、女性は2012年以來2年ぶりの減少となっている。

移動者数を都道府県間移動者数と都道府県内移動者数に分けてみると、都道府県間移動者数は225万9688人で、前年に比べ4万2207人（1.8%）の減少となっている。

都道府県間移動者数の推移をみると、1991年から1994年まで減少が続き、阪神・淡路大震災が発生した1995年は一時的に増加したものの、1996年以降15年連続の減少となった。東日本大震災が発生した2011年は16年ぶりに増加に転じたが、2012年以降3年連続の減少となっている。年齢5歳階級別にみると、前年に比べ都道府県間移動者数が最も増加しているのは、45～49歳で3313人（3.4%）となっており、次いで、20～24歳が1130人（0.3%）などとなっている。一方、最も減少しているのは25～29歳で1万730人（2.6%）となっている。男女別にみると、男性は1996年以降19年連続の減少、女性は2012年以降3年連続の減少となっている。

都道府県内移動者数は264万8321人で、前年に比べ6万5355人（2.4%）の減少と、2012年以來2年ぶりの減少となっている。男女別にみると、男女ともに2012年以來2年ぶりの減少となっている。（表1、表2、図1、図2、統計表第1表）

図1 移動者数の推移（1954年～2014年）

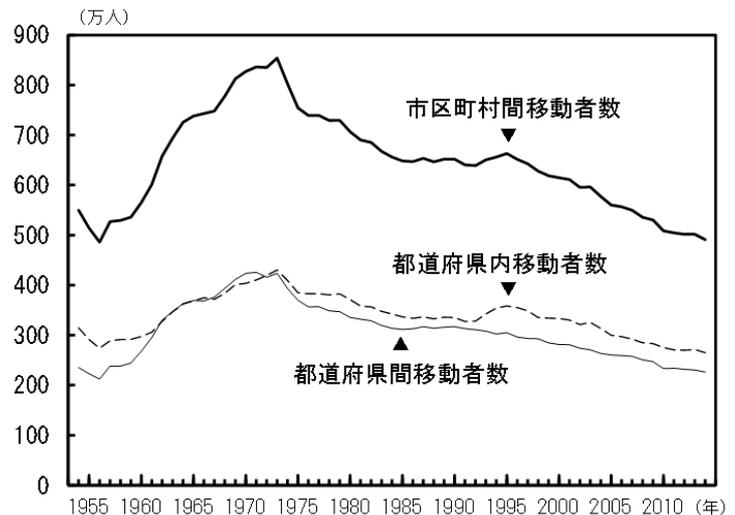


表1 男女別移動者数（2013年，2014年）

区分	市区町村間移動者数				都道府県間移動者数				都道府県内移動者数			
	2014年	2013年	対前年増減		2014年	2013年	対前年増減		2014年	2013年	対前年増減	
			実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
総数	4,908,009	5,015,571	-107,562	-2.1	2,259,688	2,301,895	-42,207	-1.8	2,648,321	2,713,676	-65,355	-2.4
男	2,611,995	2,669,165	-57,170	-2.1	1,258,196	1,281,571	-23,375	-1.8	1,353,799	1,387,594	-33,795	-2.4
女	2,296,014	2,346,406	-50,392	-2.1	1,001,492	1,020,324	-18,832	-1.8	1,294,522	1,326,082	-31,560	-2.4

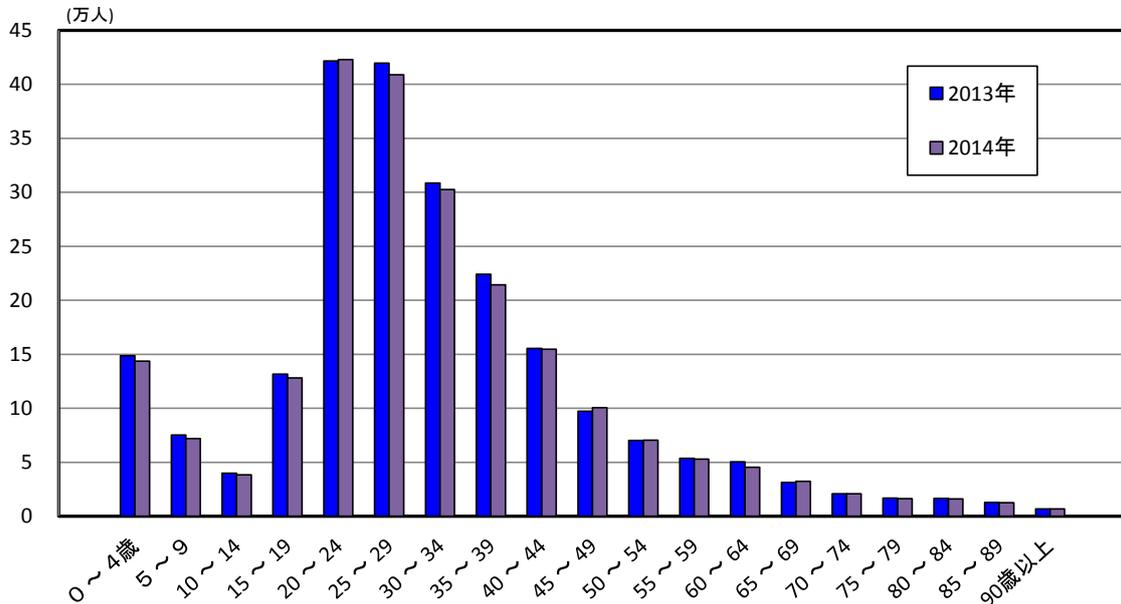
表2 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（2013年，2014年）

(人)

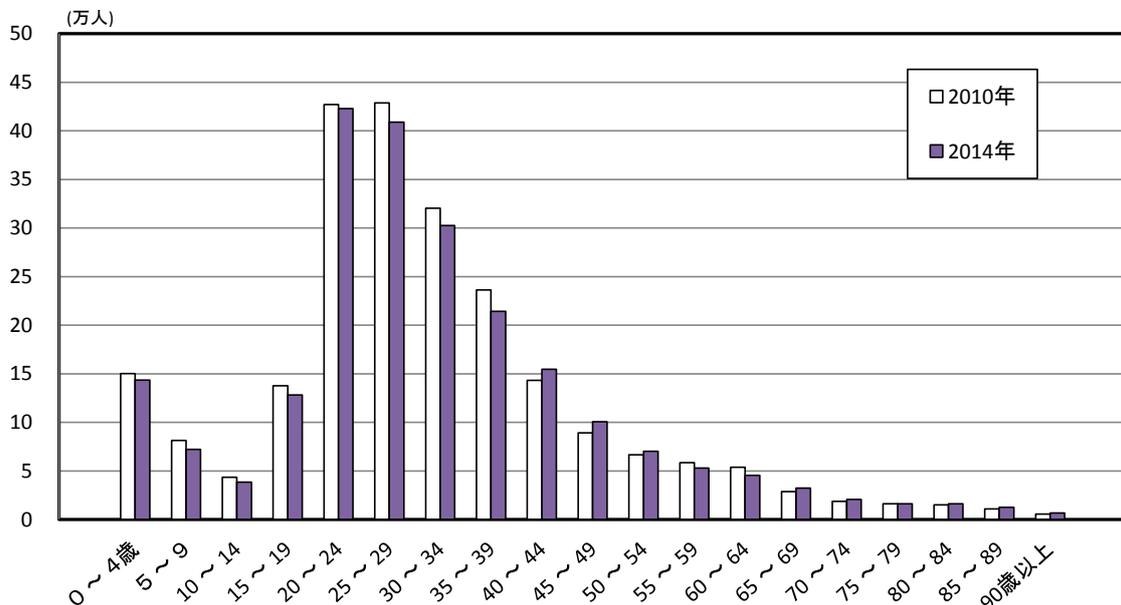
	都道府県間移動者数		対前年増減			都道府県間移動者数		対前年増減	
	2014年	2013年	実数	率(%)		2014年	2013年	実数	率(%)
総数	2,259,688	2,301,895	-42,207	-1.8	45～49歳	100,525	97,212	3,313	3.4
0～4歳	143,620	148,752	-5,132	-3.5	50～54歳	70,389	70,266	123	0.2
5～9歳	72,100	75,380	-3,280	-4.4	55～59歳	52,933	53,730	-797	-1.5
10～14歳	38,440	39,994	-1,554	-3.9	60～64歳	45,511	50,415	-4,904	-9.7
15～19歳	128,163	131,638	-3,475	-2.6	65～69歳	32,351	31,510	841	2.7
20～24歳	422,866	421,736	1,130	0.3	70～74歳	20,788	20,803	-15	-0.1
25～29歳	408,831	419,561	-10,730	-2.6	75～79歳	16,273	16,783	-510	-3.0
30～34歳	302,542	308,566	-6,024	-2.0	80～84歳	16,161	16,558	-397	-2.4
35～39歳	214,299	224,034	-9,735	-4.3	85～89歳	12,563	12,731	-168	-1.3
40～44歳	154,599	155,420	-821	-0.5	90歳以上	6,716	6,788	-72	-1.1

注) 総数には年齢不詳を含む。

図2 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（2013年，2014年）



(参考) 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（2010年，2014年）



Ⅱ 都道府県別転入・転出の状況

- ◆転入者数が最も増加しているのは福島県， 3年連続の増加
- ◆転入者数が最も減少しているのは大阪府， 3年連続の減少

2014年の転入者数を都道府県別にみると，東京都への転入者数が40万4736人と最も多く，次いで神奈川県が20万3866人となり，他に，埼玉県，大阪府，千葉県及び愛知県の4府県が10万人台となっている。これら6都府県への転入者数の合計は116万1901人となり，転入者総数の51.4%を占めている。6都府県のうち，前年に比べ転入者数が増加しているのは，千葉県のみとなっている。

前年に比べ転入者数が最も増加しているのは福島県で，1288人（5.0%）の増加と，2012年以降3年連続の増加となっており，次いで千葉県，鳥取県，京都府の順となっている。これら4府県のうち，鳥取県は2009年以来5年ぶりの増加となっている。一方，転入者数が最も減少しているのは大阪府で，4139人（2.7%）の減少と，2012年以降3年連続の減少となっており，次いで神奈川県，福岡県，東京都，宮城県などとなっている。（表3）

- ◆転出者数が最も減少しているのは東京都， 3年連続の減少
- ◆転出者数が増加しているのは岩手県及び栃木県の2県のみ

2014年の転出者数を都道府県別にみると，東京都からの転出者数が33万1456人と最も多く，次いで神奈川県が19万1011人となり，他に，大阪府，埼玉県，千葉県及び愛知県の4府県が10万人台となっている。これら6都府県からの転出者数の合計は104万6694人となり，転出者総数の46.3%を占めている。6都府県全てにおいて，前年に比べ転出者数は減少となっている。

前年に比べ転出者数が最も減少しているのは東京都で，6083人（1.8%）の減少となり，2012年以降3年連続の減少となっている。一方，転出者数が増加しているのは岩手県（85人）及び栃木県（54人）の2県のみとなっている。（表3）

表3 都道府県別転入者数、転出者数及び転入・転出超過数（2013年、2014年）

都道府県	転入者数				転出者数				転入超過数 (一は転出超過)		
	2014年	2013年	対前年増減		2014年	2013年	対前年増減		2014年	2013年	対前年 増減数
			実数	率(%)			実数	率(%)			
全 国	2,259,688	2,301,895	-42,207	-1.8	2,259,688	2,301,895	-42,207	-1.8	0	0	0
北海道	46,554	47,783	-1,229	-2.6	55,496	55,937	-441	-0.8	-8,942	-8,154	-788
青森県	17,792	18,472	-680	-3.7	24,252	24,528	-276	-1.1	-6,460	-6,056	-404
岩手県	17,845	18,529	-684	-3.7	21,045	20,960	85	0.4	-3,200	-2,431	-769
宮城県	48,951	51,326	-2,375	-4.6	46,514	46,670	-156	-0.3	2,437	4,656	-2,219
秋田県	11,626	11,943	-317	-2.7	16,049	16,538	-489	-3.0	-4,423	-4,595	172
山形県	13,316	13,498	-182	-1.3	16,889	17,579	-690	-3.9	-3,573	-4,081	508
福島県	27,056	25,768	1,288	5.0	29,267	30,968	-1,701	-5.5	-2,211	-5,200	2,989
茨城県	44,018	44,721	-703	-1.6	48,867	49,859	-992	-2.0	-4,849	-5,138	289
栃木県	30,542	30,820	-278	-0.9	32,337	32,283	54	0.2	-1,795	-1,463	-332
群馬県	26,519	26,891	-372	-1.4	28,769	29,325	-556	-1.9	-2,250	-2,434	184
埼玉県	157,553	157,910	-357	-0.2	142,644	146,356	-3,712	-2.5	14,909	11,554	3,355
千葉県	137,199	136,645	554	0.4	128,835	134,203	-5,368	-4.0	8,364	2,442	5,922
東京都	404,736	407,711	-2,975	-0.7	331,456	337,539	-6,083	-1.8	73,280	70,172	3,108
神奈川県	203,866	207,670	-3,804	-1.8	191,011	195,314	-4,303	-2.2	12,855	12,356	499
新潟県	21,853	22,656	-803	-3.5	27,371	27,788	-417	-1.5	-5,518	-5,132	-386
富山県	11,891	12,152	-261	-2.1	12,982	13,506	-524	-3.9	-1,091	-1,354	263
石川県	16,994	17,803	-809	-4.5	17,580	18,585	-1,005	-5.4	-586	-782	196
福井県	8,048	8,493	-445	-5.2	10,294	10,548	-254	-2.4	-2,246	-2,055	-191
福山県	12,029	12,399	-370	-3.0	14,593	14,720	-127	-0.9	-2,564	-2,321	-243
長野県	25,794	26,482	-688	-2.6	29,073	29,172	-99	-0.3	-3,279	-2,690	-589
岐阜県	25,258	25,930	-672	-2.6	29,412	30,742	-1,330	-4.3	-4,154	-4,812	658
静岡県	48,814	50,407	-1,593	-3.2	56,054	57,299	-1,245	-2.2	-7,240	-6,892	-348
愛知県	109,405	111,461	-2,056	-1.8	103,215	103,570	-355	-0.3	6,190	7,891	-1,701
三重県	26,337	26,747	-410	-1.5	29,176	29,973	-797	-2.7	-2,839	-3,226	387
滋賀県	24,554	25,699	-1,145	-4.5	25,443	25,842	-399	-1.5	-889	-143	-746
京都府	53,417	53,307	110	0.2	54,591	55,280	-689	-1.2	-1,174	-1,973	799
大阪府	149,142	153,281	-4,139	-2.7	149,533	149,904	-371	-0.2	-391	3,377	-3,768
兵庫県	86,390	88,382	-1,992	-2.3	93,482	93,596	-114	-0.1	-7,092	-5,214	-1,878
奈良県	23,662	24,501	-839	-3.4	26,727	27,282	-555	-2.0	-3,065	-2,781	-284
和歌山県	11,420	11,900	-480	-4.0	14,377	14,405	-28	-0.2	-2,957	-2,505	-452
鳥取県	8,965	8,791	174	2.0	10,096	10,474	-378	-3.6	-1,131	-1,683	552
島根県	10,061	10,340	-279	-2.7	11,662	11,687	-25	-0.2	-1,601	-1,347	-254
岡山県	28,900	28,929	-29	-0.1	29,282	29,652	-370	-1.2	-382	-723	341
広島県	45,071	45,934	-863	-1.9	47,710	48,887	-1,177	-2.4	-2,639	-2,953	314
山口県	22,163	22,757	-594	-2.6	25,810	25,944	-134	-0.5	-3,647	-3,187	-460
徳島県	9,438	9,942	-504	-5.1	10,933	11,636	-703	-6.0	-1,495	-1,694	199
香川県	17,263	18,072	-809	-4.5	18,412	19,070	-658	-3.5	-1,149	-998	-151
愛媛県	17,385	17,895	-510	-2.8	20,897	21,043	-146	-0.7	-3,512	-3,148	-364
高知県	9,018	9,665	-647	-6.7	11,197	11,445	-248	-2.2	-2,179	-1,780	-399
福岡県	96,588	100,390	-3,802	-3.8	92,688	94,565	-1,877	-2.0	3,900	5,825	-1,925
佐賀県	14,979	15,670	-691	-4.4	17,248	17,413	-165	-0.9	-2,269	-1,743	-526
長崎県	22,443	22,933	-490	-2.1	28,296	28,825	-529	-1.8	-5,853	-5,892	39
熊本県	27,671	28,901	-1,230	-4.3	30,532	31,584	-1,052	-3.3	-2,861	-2,683	-178
大分県	18,170	18,873	-703	-3.7	20,818	21,435	-617	-2.9	-2,648	-2,562	-86
宮崎県	18,421	19,236	-815	-4.2	21,606	21,976	-370	-1.7	-3,185	-2,740	-445
鹿児島県	26,215	27,763	-1,548	-5.6	30,774	31,502	-728	-2.3	-4,559	-3,739	-820
沖縄県	24,356	24,517	-161	-0.7	24,393	24,486	-93	-0.4	-37	31	-68

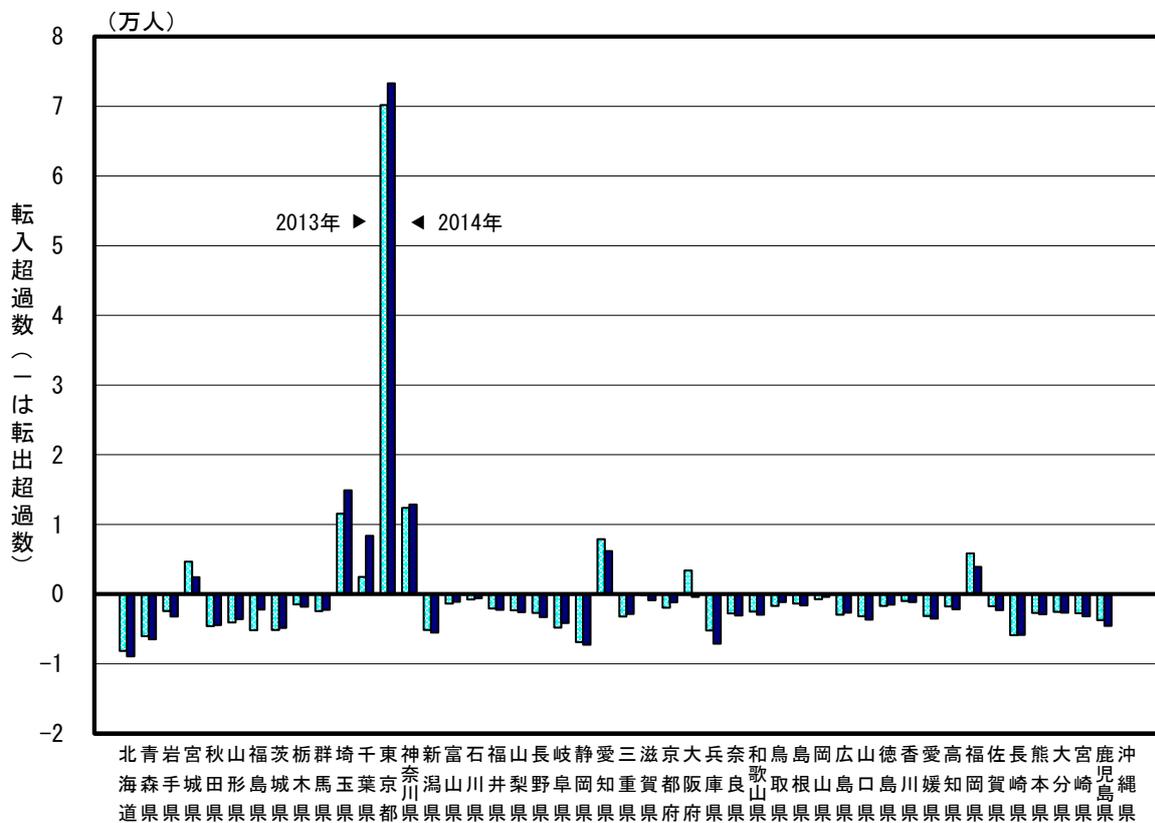
- ◆東京都の転入超過数は2012年以降3年連続の増加，千葉県は2013年以降2年連続の増加
- ◆宮城県の転入超過数は2年連続で減少しているものの，2012年以降3年連続の転入超過
- ◆大阪府及び沖縄県は前年の転入超過から転じ，大阪府は2010年以来4年ぶり，沖縄県は2008年以來6年ぶりの転出超過

2014年の転入超過数を都道府県別にみると，東京都が7万3280人と最も多く，2012年以降3年連続の増加，次いで埼玉県（1万4909人），神奈川県（1万2855人）など7都県で転入超過となり，前年に比べ2県減少している。前年も転入超過であった7都県のうち，愛知県は2011年以降4年連続の転入超過となり，宮城県の転入超過数は2013年以降2年連続で減少しているものの，1985年から1999年まで15年連続して以来3年連続の転入超過となっている。また，千葉県の転入超過数は前年に比べ5922人の増加で，2005年から2008年まで4年連続して以来2年連続の増加となっている。

転出超過数をみると，北海道が8942人と最も多く，次いで静岡県（7240人），兵庫県（7092人），青森県（6460人）など40道府県で転出超過となっている。

前年の転入超過から転出超過に転じているのは大阪府及び沖縄県となり，大阪府は2010年以来4年ぶり，沖縄県は2008年以來6年ぶりに転出超過となっている。（表3，図3）

図3 都道府県別転入・転出超過数（2013年，2014年）



Ⅲ 3大都市圏（東京圏，名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出の状況

◆ 3大都市圏全体の転入超過数は9万6883人

2014年の3大都市圏（東京圏，名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過数をみると，東京圏（東京都，神奈川県，埼玉県及び千葉県）は10万9408人の転入超過，名古屋圏（愛知県，岐阜県及び三重県）は803人，大阪圏（大阪府，兵庫県，京都府及び奈良県）は1万1722人の転出超過となり，名古屋圏及び大阪圏は2013年以降2年連続の転出超過となっている。3大都市圏全体で9万6883人の転入超過となり，前年に比べ7097人の増加となっている。

東京圏と名古屋圏及び大阪圏との間の転入・転出の状況をみると，名古屋圏及び大阪圏から東京圏への転入者数は12万3835人となり，前年に比べ2591人の増加，震災発生前の2010年と比べても2361人の増加となっている。また，東京圏から名古屋圏及び大阪圏への転出者数は9万2503人となり，前年に比べ2571人の減少，震災発生前の2010年と比べても1203人の減少となっている。（図4，図5）

図4 3大都市圏の転入・転出超過数の推移（1954年～2014年）

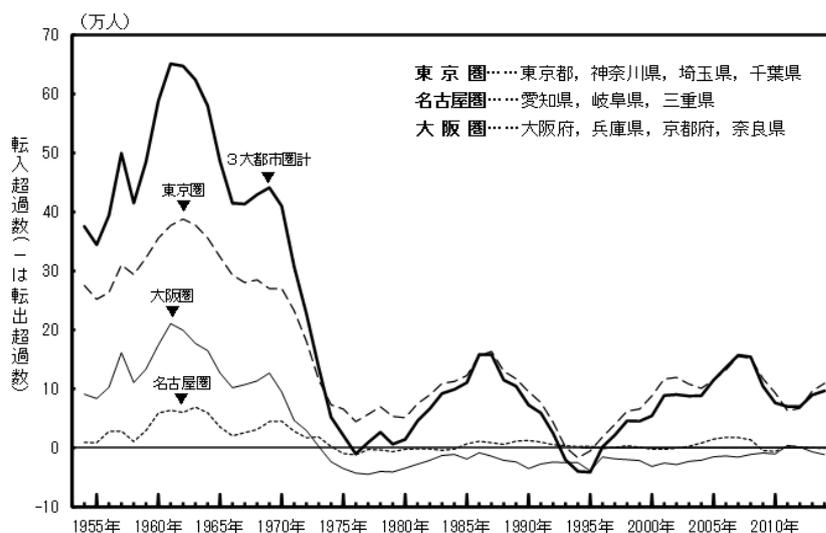
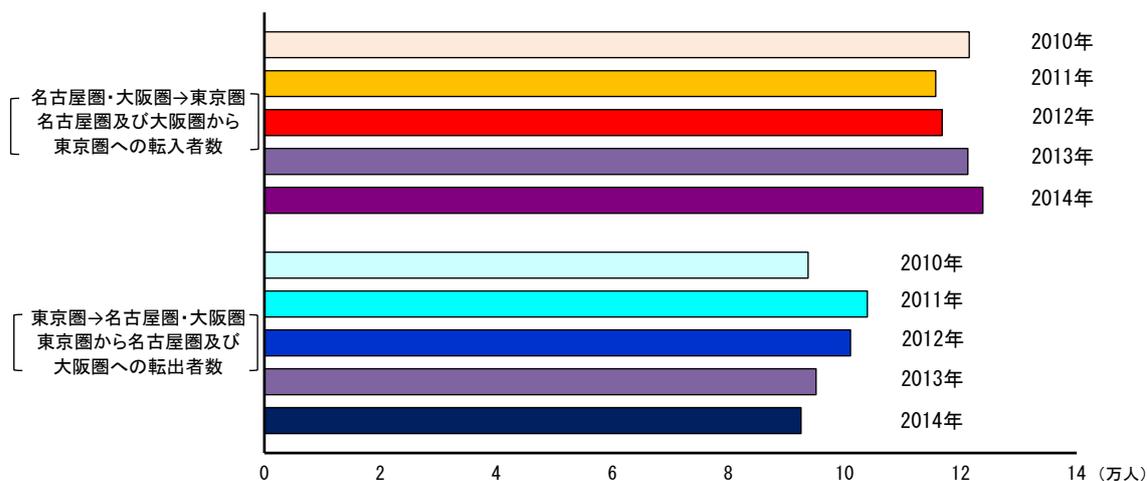


図5 東京圏と名古屋圏及び大阪圏との間の転入・転出の状況（2010年～2014年）



IV 各都市圏の転入・転出の状況

1 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入・転出の状況

◆東京圏の転入超過数は1万2884人増加。構成都県全てが転入超過

2014年の転入・転出超過数をみると、東京圏は10万9408人、東京都は7万3280人、東京都特別区部は6万3976人となっている。東京圏の転入超過は19年連続となり、前年に比べ転入超過数は1万2884人の増加となっている。東京圏で転入超過数が増加するのは2012年以降3年連続となっている。東京圏を構成する各都県についてみると、東京都は7万3280人、神奈川県は1万2855人、埼玉県は1万4909人、千葉県は8364人の転入超過となり、構成する都県全てが転入超過となっている。東京都及び東京都特別区部は1997年以降共に18年連続で転入超過となっており、東京都は2012年以降3年連続、東京都特別区部は2011年以降4年連続で、転入超過数は増加となっている。(表4、図6)

図6 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入・転出超過数の推移 (1954年～2014年)

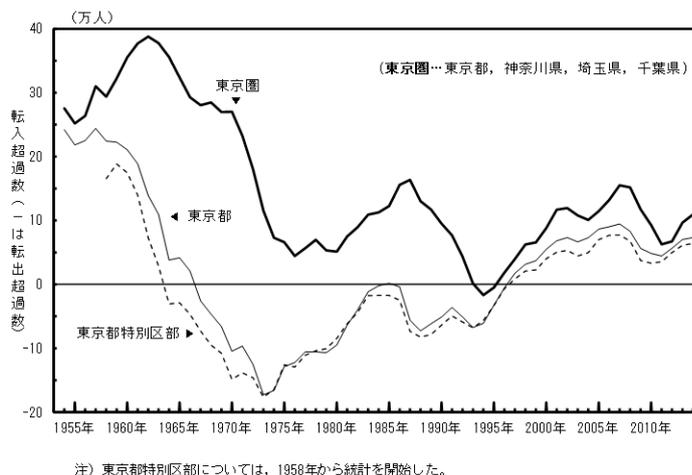


表4 東京圏、東京圏の構成都県及び東京都特別区部の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数の推移 (2004年～2014年)

区分	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
(人)											
東京圏											
転入者数	518,913	521,623	529,287	540,015	528,009	505,873	470,077	461,287	456,744	466,844	468,576
転出者数	418,051	406,935	397,254	384,865	376,313	388,412	377,248	398,478	389,535	370,320	359,168
転入超過数	100,862	114,688	132,033	155,150	151,696	117,461	92,829	62,809	67,209	96,524	109,408
東京都											
転入者数	433,278	438,087	437,535	443,349	425,661	413,370	396,318	394,116	400,274	407,711	404,736
転出者数	360,397	351,525	347,456	348,849	342,661	357,150	347,987	349,634	343,777	337,539	331,456
転入超過数	72,881	86,562	90,079	94,500	83,000	56,220	48,331	44,482	56,497	70,172	73,280
東京都特別区部											
転入者数	353,608	364,152	366,280	369,429	355,994	345,888	334,899	336,138	344,262	351,703	349,564
転出者数	303,895	294,194	289,494	292,162	288,152	308,497	301,801	300,703	294,607	290,422	285,588
転入超過数	49,713	69,958	76,786	77,267	67,842	37,391	33,098	35,435	49,655	61,281	63,976
神奈川県											
転入者数	241,128	237,827	236,863	242,080	233,616	228,793	215,904	210,631	207,908	207,670	203,866
転出者数	218,379	215,578	215,015	209,606	203,970	207,327	201,017	200,512	199,306	195,314	191,011
転入超過数	22,749	22,249	21,848	32,474	29,646	21,466	14,887	10,119	8,602	12,356	12,855
埼玉県											
転入者数	171,495	165,916	169,949	169,565	167,624	168,888	162,483	159,200	157,961	157,910	157,553
転出者数	168,223	166,156	162,241	161,021	152,752	150,805	147,059	147,057	147,663	146,356	142,644
転入超過数	3,272	-240	7,708	8,544	14,872	18,083	15,424	12,143	10,298	11,554	14,909
千葉県											
転入者数	160,852	162,475	162,526	167,172	166,724	162,199	151,402	138,402	132,651	136,645	137,199
転出者数	158,892	156,358	150,128	147,540	142,546	140,507	137,215	142,337	140,839	134,203	128,835
転入超過数	1,960	6,117	12,398	19,632	24,178	21,692	14,187	-3,935	-8,188	2,442	8,364

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

2 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入・転出の状況

◆名古屋圏は2013年以降2年連続の転出超過

2014年の転入・転出超過数をみると、名古屋圏は803人の転出超過、愛知県は6190人、名古屋市は5280人の転入超過となっている。

名古屋圏は2013年以降2年連続の転出超過となっている。名古屋圏を構成する各県についてみると、愛知県は6190人の転入超過となり、前年に比べ転入超過数は1701人の減少となっている。また、岐阜県は4154人、三重県は2839人の転出超過となり、前年に比べ転出超過数は、岐阜県で658人、三重県で387人の減少となっている。

愛知県は1997年以降、名古屋市は2002年以降、共に2009年まで転入超過が続いていたが、2010年は転出超過に転じ、2011年以降共に4年連続の転入超過となっている。（表5、図8）

図8 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入・転出超過数の推移
(1954年～2014年)

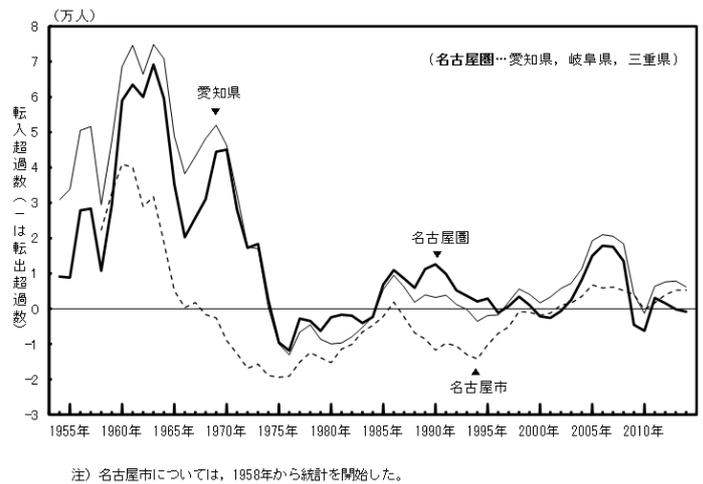


表5 名古屋圏、名古屋圏の構成県及び名古屋市の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数の推移
(2004年～2014年)

区分	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
(人)											
名古屋圏											
転入者数	139,033	144,132	148,315	148,443	144,055	131,912	117,011	121,100	121,606	119,807	118,208
転出者数	130,839	129,120	130,441	130,889	130,530	136,449	123,253	118,040	120,039	119,954	119,011
転入超過数	8,194	15,012	17,874	17,554	13,525	-4,537	-6,242	3,060	1,567	-147	-803
愛知県											
転入者数	123,402	129,478	132,374	132,349	130,373	120,530	105,769	108,601	110,624	111,461	109,405
転出者数	112,078	110,220	111,375	111,829	111,982	116,455	107,031	102,222	103,032	103,570	103,215
転入超過数	11,324	19,258	20,999	20,520	18,391	4,075	-1,262	6,379	7,592	7,891	6,190
名古屋市											
転入者数	82,793	83,696	84,752	84,801	84,099	83,179	76,083	75,526	77,413	78,940	77,917
転出者数	79,328	76,930	78,855	78,623	78,959	79,110	76,339	73,847	73,415	73,711	72,637
転入超過数	3,465	6,766	5,897	6,178	5,140	4,069	-256	1,679	3,998	5,229	5,280
岐阜県											
転入者数	31,304	30,946	30,783	30,597	29,231	27,962	26,793	27,016	26,630	25,930	25,258
転出者数	34,868	34,606	34,518	34,325	33,894	33,150	30,181	29,367	30,546	30,742	29,412
転入超過数	-3,564	-3,660	-3,735	-3,728	-4,663	-5,188	-3,388	-2,351	-3,916	-4,812	-4,154
三重県											
転入者数	32,123	31,455	33,040	33,478	32,503	30,334	27,619	28,019	27,750	26,747	26,337
転出者数	31,689	32,041	32,430	32,716	32,706	33,758	29,211	28,987	29,859	29,973	29,176
転入超過数	434	-586	610	762	-203	-3,424	-1,592	-968	-2,109	-3,226	-2,839

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

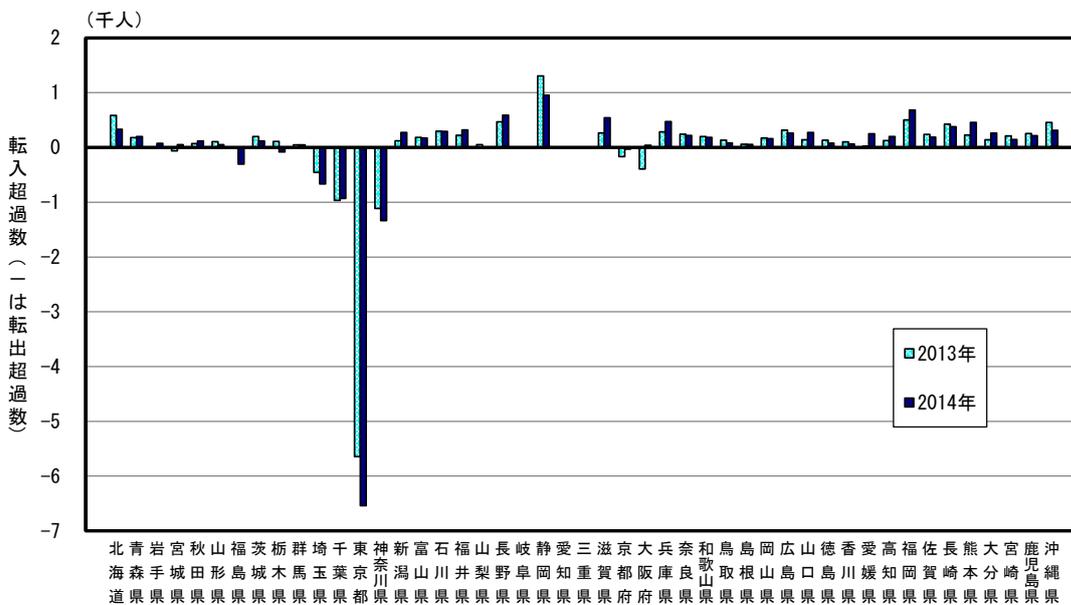
◆名古屋圏が転入超過となっているのは36道府県で前年同様

◆名古屋圏が前年の転出超過から転入超過に転じているのは大阪府及び宮城県のみ

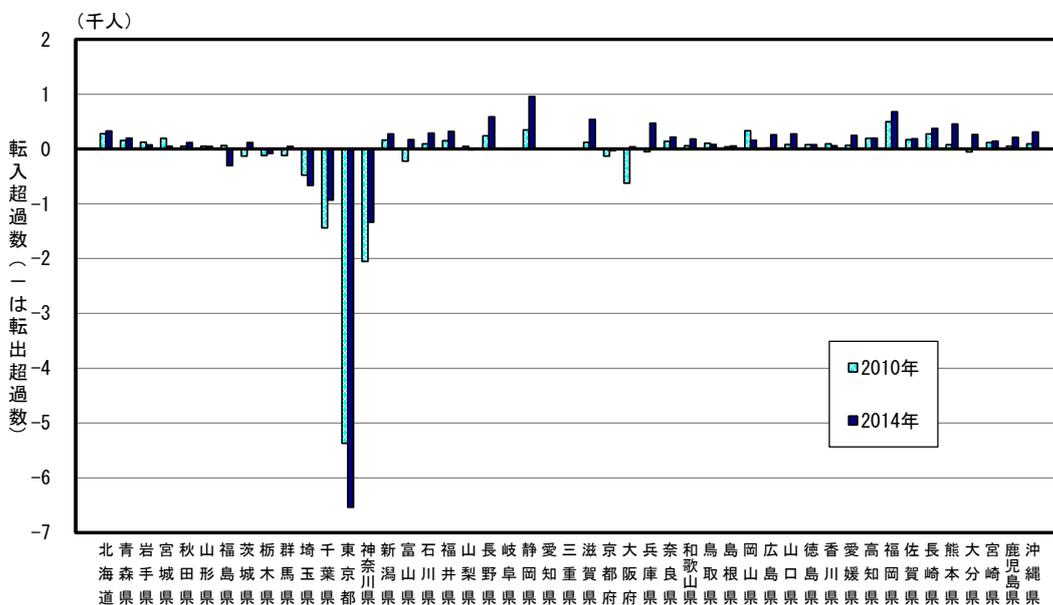
名古屋圏と名古屋圏以外の都道府県との間の転入・転出超過数をみると、名古屋圏が転入超過となっているのは36道府県となり、前年同様となっている。名古屋圏が前年の転出超過から転入超過に転じているのは大阪府及び宮城県のみとなっている。前年に比べ転入超過数が増加しているのは、滋賀県（275人）など14県となっている。一方、転入超過数が減少しているのは、静岡県（352人）、北海道（257人）など20道県となっている。

名古屋圏が転出超過となっているのは8都府県となり、前年の転入超過から転出超過に転じているのは栃木県及び山梨県のみとなっている。前年に比べ転出超過数が増加しているのは、東京都（897人）など4都県となっている。一方、転出超過数が減少しているのは、京都府（136人）及び千葉県（33人）のみとなっている。（図9）

図9 都道府県別名古屋圏の転入・転出超過数（2013年，2014年）



(参考) 都道府県別名古屋圏の転入・転出超過数（2010年，2014年）



3 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出の状況

◆大阪圏は2013年以降2年連続の転出超過

2014年の転入・転出超過数をみると、大阪圏は1万1722人、大阪府は391人の転出超過、大阪市は7162人の転入超過となっている。

大阪圏は2013年以降2年連続の転出超過となっている。大阪圏を構成する各府県についてみると、大阪府は391人の転出超過となり、前年の転入超過（3377人）から転じ、2010年以来4年ぶりに転出超過となっている。兵庫県は7092人、京都府は1174人、奈良県は3065人の転出超過となり、兵庫県及び京都府は2012年以降3年連続の転出超過となっている。奈良県の転出超過数は、2012年以降3年連続で前年に比べ増加となっている。

大阪府は1996年以降2010年まで転出超過が続き、2011年以降3年連続で転入超過となったものの、2014年は転出超過に転じている。大阪市は2001年以降14年連続で転入超過となっている。

(表6, 図10)

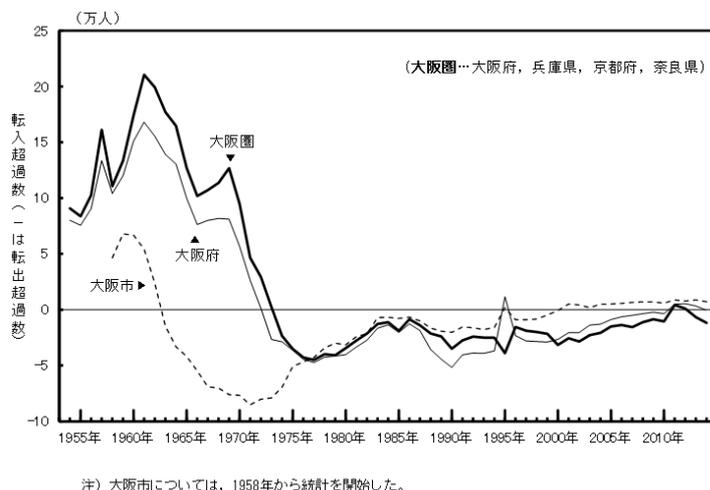
表6 大阪圏、大阪圏の構成府県及び大阪市の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数の推移
(2004年～2014年)

区 分	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
大 阪 圏											
転入者数	226,201	223,243	221,821	219,421	215,444	213,243	200,663	210,729	206,448	201,565	195,302
転出者数	246,978	238,265	235,548	235,067	226,587	221,798	211,113	206,520	205,471	208,156	207,024
転入超過数	-20,777	-15,022	-13,727	-15,646	-11,143	-8,555	-10,450	4,209	977	-6,591	-11,722
大 阪 府											
転入者数	168,135	166,732	166,172	164,884	161,589	159,651	151,123	156,059	154,847	153,281	149,142
転出者数	181,078	175,488	172,525	169,836	165,157	161,924	154,693	151,156	149,466	149,904	149,533
転入超過数	-12,943	-8,756	-6,353	-4,952	-3,568	-2,273	-3,570	4,903	5,381	3,377	-391
大 阪 市											
転入者数	97,634	96,032	97,160	97,768	96,903	96,982	93,127	94,572	93,777	94,834	93,938
転出者数	92,656	90,941	91,492	91,141	89,839	89,909	87,307	85,795	86,035	86,105	86,776
転入超過数	4,978	5,091	5,668	6,627	7,064	7,073	5,820	8,777	7,742	8,729	7,162
兵 庫 県											
転入者数	106,023	104,133	102,407	100,403	98,104	97,234	90,632	93,085	90,850	88,382	86,390
転出者数	107,161	103,286	102,309	101,840	98,218	97,031	93,275	91,851	92,145	93,596	93,482
転入超過数	-1,138	847	98	-1,437	-114	203	-2,643	1,234	-1,295	-5,214	-7,092
京 都 府											
転入者数	61,637	59,905	59,001	57,453	56,650	54,863	53,014	53,997	53,821	53,307	53,417
転出者数	63,463	62,126	61,791	61,790	59,919	58,464	54,954	53,960	54,239	55,280	54,591
転入超過数	-1,826	-2,221	-2,790	-4,337	-3,269	-3,601	-1,940	37	-418	-1,973	-1,174
奈 良 県											
転入者数	29,751	28,171	27,920	27,263	26,269	26,387	25,690	25,330	24,671	24,501	23,662
転出者数	34,621	33,063	32,602	32,183	30,461	29,271	27,987	27,295	27,362	27,282	26,727
転入超過数	-4,870	-4,892	-4,682	-4,920	-4,192	-2,884	-2,297	-1,965	-2,691	-2,781	-3,065

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

図10 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出超過数の推移
(1954年～2014年)



注) 大阪市については、1958年から統計を開始した。

◆大阪圏が転入超過となっているのは33道県

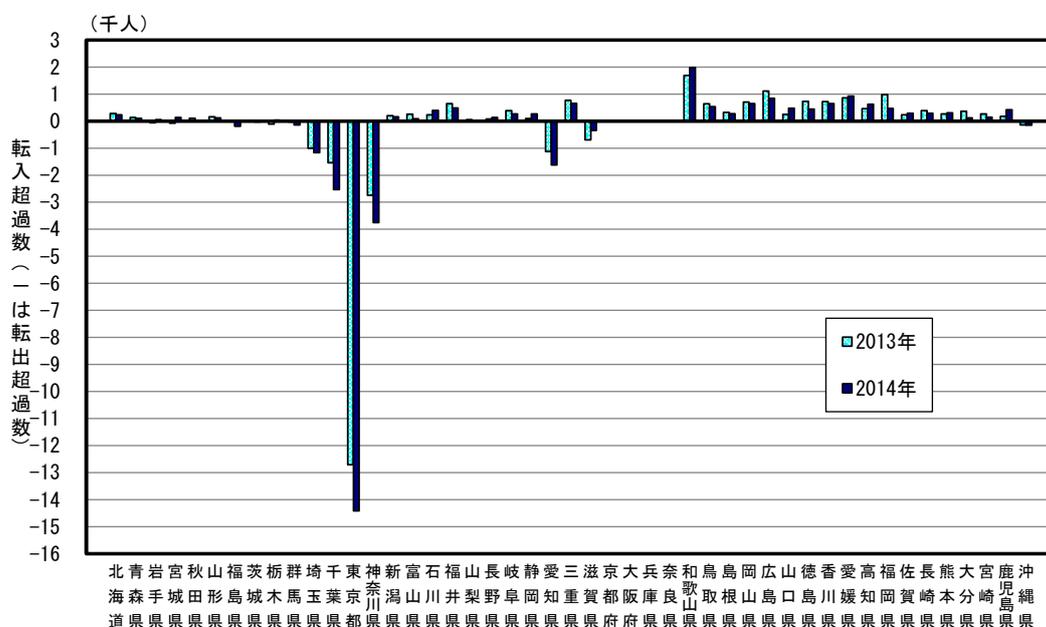
◆大阪圏と東京都との間の転出超過数は前年に引続き大幅な増加

大阪圏と大阪圏以外の都道府県との間の転入・転出超過数をみると、大阪圏が転入超過となっているのは33道県となり、前年に比べ2県増加している。前年の転出超過から転入超過に転じているのは宮城県、栃木県及び岩手県と、前年に比べ3県増加している。前年に比べ転入超過数が増加しているのは、和歌山県（292人）など10県となっている。一方、転入超過数が減少しているのは、福岡県（514人）など20県となっている。

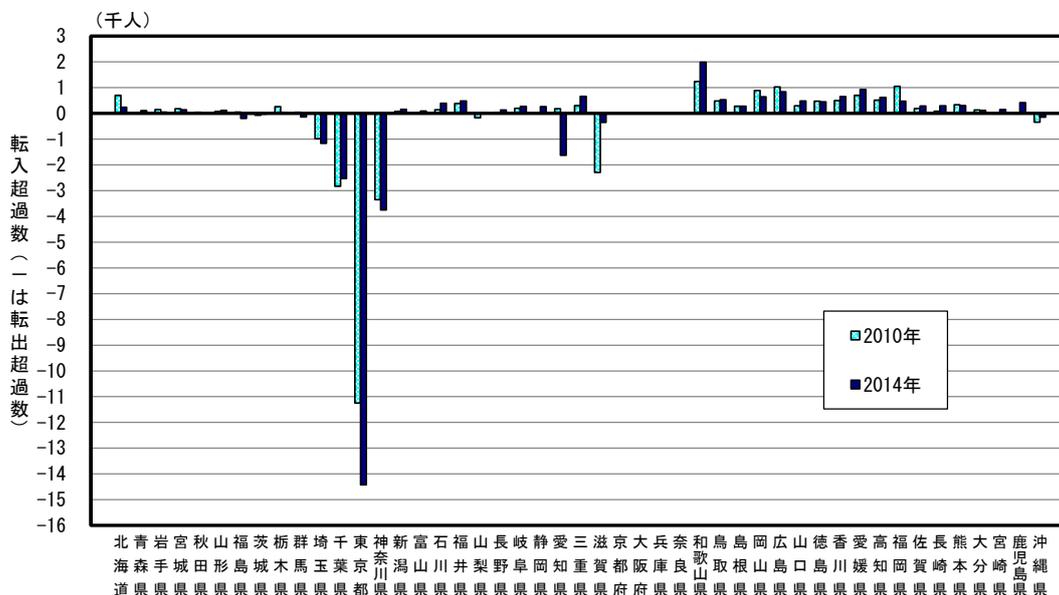
大阪圏が転出超過となっているのは10都県となり、前年の転入超過から転出超過に転じているのは茨城県のみとなっている。前年に比べ転出超過数が増加しているのは、東京都（1707人）、神奈川県（1003人）、千葉県（993人）、愛知県（494人）など8都県となっている。一方、転出超過数が減少しているのは、滋賀県（345人）のみとなっている。

(図11)

図11 都道府県別大阪圏の転入・転出超過数（2013年，2014年）



(参考) 都道府県別大阪圏の転入・転出超過数（2010年，2014年）



V 市町村の転入・転出の状況

◆全国の市町村のうち7割以上が転出超過

2014年12月31日現在の全国1718市町村^{注1)}についてみると、転入超過^{注2)}となっているのは407市町村で、全体の23.7%となっている。転入超過数は東京都特別区部が6万3976人と最も多く、次いで北海道札幌市(8363人)、福岡県福岡市(7458人)などとなっている。

一方、転出超過となっているのは1311市町村で、全体の76.3%を占めている。転出超過数は福岡県北九州市が2483人と最も多く、次いで茨城県日立市(1590人)、大阪府東大阪市(1427人)などとなり、転出超過数の多い上位20市町村のうち、北海道が4市、大阪府が3市を占めている。

(表7, 表8)

注1) 東京都特別区部は1市として扱う。また、2014年12月31日現在、住民基本台帳ネットワークシステムに接続していない福島県矢祭町については、転出者数及び転入超過数においては除く。

注2) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

◆秋田県は生産年齢区分(15~64歳)において、全ての市町村が転出超過

全国の市町村を年齢3区分別にみると、1718市町村のうち転入超過となっているのは、0~14歳が937市町村(全体の54.5%)、15~64歳が352市町村(同20.5%)、65歳以上が735市町村(同42.8%)となっている。

転入超過の市町村の割合が最も高い都道府県をみると、0~14歳の区分では岐阜県(当該都道府県全体の76.2%)、15~64歳の区分では東京都(同60.0%)、65歳以上の区分では埼玉県(同81.0%)となっている。

一方、転出超過の市町村の割合が最も高い都道府県をみると、0~14歳の区分では鹿児島県(同62.8%)、15~64歳の区分では秋田県(同100.0%)、65歳以上の区分では北海道(同83.8%)となっている。

(表8)

表7 転入・転出超過数上位20市町村 (2013年, 2014年)

(人)					(人)				
転入超過数の上位20市町村					転出超過数の上位20市町村				
		2014年	2013年	対前年 増減数			2014年	2013年	対前年 増減数
1	(1) 東京都特別区部 (東京都)	63,976	61,281	2,695	1	(12) 北九州市 (福岡県)	-2,483	-1,080	-1,403
2	(2) 札幌市 (北海道)	8,363	10,088	-1,725	2	(2) 日立市 (茨城県)	-1,590	-1,485	-105
3	(4) 福岡市 (福岡県)	7,458	8,186	-728	3	(53) 大阪市 (大阪府)	-1,427	-552	-875
4	(3) 大阪市 (大阪府)	7,162	8,729	-1,567	4	(4) 豊田市 (愛知県)	-1,397	-1,261	-136
5	(5) 川崎市 (神奈川県)	6,553	6,929	-376	5	(5) 長崎市 (長崎県)	-1,257	-1,244	-13
6	(6) さいたま市 (埼玉県)	5,776	6,572	-796	6	(22) 佐世保市 (長崎県)	-1,199	-848	-351
7	(7) 横浜市 (神奈川県)	5,332	5,359	-27	7	(6) 沼津市 (静岡県)	-1,089	-1,239	150
8	(8) 名古屋市 (愛知県)	5,280	5,229	51	8	(15) 尼崎市 (兵庫県)	-1,037	-910	-127
9	(21) 川口市 (埼玉県)	2,636	1,277	1,359	9	(13) 青森市 (青森県)	-1,028	-1,023	-5
10	(18) 流山市 (千葉県)	2,387	1,392	995	10	(10) 函館市 (北海道)	-1,012	-1,123	111
11	(9) 仙台市 (宮城県)	2,280	4,772	-2,492	11	(14) 小樽市 (北海道)	-987	-921	-66
12	(57) 千葉市 (千葉県)	2,169	612	1,557	12	(8) 枚方市 (大阪府)	-963	-1,166	203
13	(10) 吹田市 (大阪府)	1,939	2,708	-769	13	(28) 岡崎市 (静岡県)	-962	-775	-187
14	(1611) 市川市 (千葉県)	1,877	-418	2,295	14	(9) 釧路市 (北海道)	-941	-1,150	209
15	(32) ふじみ野市 (埼玉県)	1,736	980	756	15	(38) 堺市 (大阪府)	-928	-662	-266
16	(31) 越谷市 (埼玉県)	1,667	982	685	16	(3) 呉市 (広島県)	-904	-1,373	469
17	(11) 船橋市 (千葉県)	1,577	2,467	-890	17	(1) 横須賀市 (神奈川県)	-899	-1,772	873
18	(14) 藤沢市 (神奈川県)	1,505	1,511	-6	18	(17) 室蘭市 (北海道)	-831	-888	57
19	(221) 三鷹市 (東京都)	1,486	75	1,411	19	(29) 今治市 (愛媛県)	-811	-774	-37
20	(17) 柏市 (千葉県)	1,480	1,461	19	20	(1437) 鹿児島市 (鹿児島県)	-808	35	-843

注1) ()内は2013年の順位。

注2) 東京都特別区部は1市として扱う。

注3) 転入・転出超過数の「-」は転出超過を表す。

表8 年齢3区分, 都道府県別転入・転出超過の市町村数 (2014年)

都道府県	市町村数	総数		0~14歳				15~64歳				65歳以上					
		転入超過		転出超過		転入超過		転出超過		転入超過		転出超過		転入超過		転出超過	
		割合	%	割合	%	割合	%	割合	%	割合	%	割合	%	割合	%		
全 国	1,718	407	23.7	1,311	76.3	937	54.5	781	45.5	352	20.5	1,366	79.5	735	42.8	983	57.2
01 北海道	179	18	10.1	161	89.9	68	38.0	111	62.0	21	11.7	158	88.3	29	16.2	150	83.8
02 青森県	40	3	7.5	37	92.5	16	40.0	24	60.0	2	5.0	38	95.0	13	32.5	27	67.5
03 岩手県	33	3	9.1	30	90.9	19	57.6	14	42.4	4	12.1	29	87.9	14	42.4	19	57.6
04 宮城県	35	14	40.0	21	60.0	21	60.0	14	40.0	12	34.3	23	65.7	18	51.4	17	48.6
05 秋田県	25	1	4.0	24	96.0	13	52.0	12	48.0	0	0.0	25	100.0	7	28.0	18	72.0
06 山形県	35	3	8.6	32	91.4	19	54.3	16	45.7	2	5.7	33	94.3	12	34.3	23	65.7
07 福島県	58	11	19.0	47	81.0	31	53.4	27	46.6	9	15.5	49	84.5	18	31.0	40	69.0
08 茨城県	44	9	20.5	35	79.5	26	59.1	18	40.9	9	20.5	35	79.5	26	59.1	18	40.9
09 栃木県	25	6	24.0	19	76.0	13	52.0	12	48.0	3	12.0	22	88.0	17	68.0	8	32.0
10 群馬県	35	7	20.0	28	80.0	20	57.1	15	42.9	6	17.1	29	82.9	19	54.3	16	45.7
11 埼玉県	63	28	44.4	35	55.6	47	74.6	16	25.4	22	34.9	41	65.1	51	81.0	12	19.0
12 千葉県	54	22	40.7	32	59.3	31	57.4	23	42.6	14	25.9	40	74.1	40	74.1	14	25.9
13 東京都	40	23	57.5	17	42.5	25	62.5	15	37.5	24	60.0	16	40.0	21	52.5	19	47.5
14 神奈川県	33	15	45.5	18	54.5	18	54.5	15	45.5	12	36.4	21	63.6	25	75.8	8	24.2
15 新潟県	30	2	6.7	28	93.3	14	46.7	16	53.3	2	6.7	28	93.3	9	30.0	21	70.0
16 富山県	15	1	6.7	14	93.3	10	66.7	5	33.3	1	6.7	14	93.3	6	40.0	9	60.0
17 石川県	19	6	31.6	13	68.4	9	47.4	10	52.6	4	21.1	15	78.9	6	31.6	13	68.4
18 福井県	17	1	5.9	16	94.1	8	47.1	9	52.9	1	5.9	16	94.1	3	17.6	14	82.4
19 山梨県	27	5	18.5	22	81.5	11	40.7	16	59.3	3	11.1	24	88.9	14	51.9	13	48.1
20 長野県	77	22	28.6	55	71.4	53	68.8	24	31.2	15	19.5	62	80.5	44	57.1	33	42.9
21 岐阜県	42	7	16.7	35	83.3	32	76.2	10	23.8	6	14.3	36	85.7	16	38.1	26	61.9
22 静岡県	35	8	22.9	27	77.1	14	40.0	21	60.0	6	17.1	29	82.9	20	57.1	15	42.9
23 愛知県	54	29	53.7	25	46.3	29	53.7	25	46.3	30	55.6	24	44.4	24	44.4	30	55.6
24 三重県	29	8	27.6	21	72.4	18	62.1	11	37.9	8	27.6	21	72.4	11	37.9	18	62.1
25 滋賀県	19	5	26.3	14	73.7	12	63.2	7	36.8	5	26.3	14	73.7	9	47.4	10	52.6
26 京都府	26	5	19.2	21	80.8	15	57.7	11	42.3	5	19.2	21	80.8	8	30.8	18	69.2
27 大阪府	43	9	20.9	34	79.1	23	53.5	20	46.5	9	20.9	34	79.1	15	34.9	28	65.1
28 兵庫県	41	7	17.1	34	82.9	25	61.0	16	39.0	5	12.2	36	87.8	19	46.3	22	53.7
29 奈良県	39	7	17.9	32	82.1	25	64.1	14	35.9	7	17.9	32	82.1	13	33.3	26	66.7
30 和歌山県	30	4	13.3	26	86.7	15	50.0	15	50.0	4	13.3	26	86.7	11	36.7	19	63.3
31 鳥取県	19	4	21.1	15	78.9	14	73.7	5	26.3	3	15.8	16	84.2	8	42.1	11	57.9
32 島根県	19	3	15.8	16	84.2	12	63.2	7	36.8	3	15.8	16	84.2	5	26.3	14	73.7
33 岡山県	27	10	37.0	17	63.0	18	66.7	9	33.3	10	37.0	17	63.0	10	37.0	17	63.0
34 広島県	23	6	26.1	17	73.9	12	52.2	11	47.8	6	26.1	17	73.9	6	26.1	17	73.9
35 山口県	19	1	5.3	18	94.7	10	52.6	9	47.4	2	10.5	17	89.5	6	31.6	13	68.4
36 徳島県	24	3	12.5	21	87.5	14	58.3	10	41.7	2	8.3	22	91.7	9	37.5	15	62.5
37 香川県	17	3	17.6	14	82.4	11	64.7	6	35.3	4	23.5	13	76.5	6	35.3	11	64.7
38 愛媛県	20	4	20.0	16	80.0	8	40.0	12	60.0	4	20.0	16	80.0	5	25.0	15	75.0
39 高知県	34	7	20.6	27	79.4	19	55.9	15	44.1	4	11.8	30	88.2	12	35.3	22	64.7
40 福岡県	60	20	33.3	40	66.7	29	48.3	31	51.7	16	26.7	44	73.3	36	60.0	24	40.0
41 佐賀県	20	3	15.0	17	85.0	9	45.0	11	55.0	2	10.0	18	90.0	10	50.0	10	50.0
42 長崎県	21	2	9.5	19	90.5	10	47.6	11	52.4	2	9.5	19	90.5	6	28.6	15	71.4
43 熊本県	45	13	28.9	32	71.1	26	57.8	19	42.2	10	22.2	35	77.8	22	48.9	23	51.1
44 大分県	18	3	16.7	15	83.3	9	50.0	9	50.0	2	11.1	16	88.9	5	27.8	13	72.2
45 宮崎県	26	5	19.2	21	80.8	13	50.0	13	50.0	5	19.2	21	80.8	8	30.8	18	69.2
46 鹿児島県	43	10	23.3	33	76.7	16	37.2	27	62.8	7	16.3	36	83.7	18	41.9	25	58.1
47 沖縄県	41	21	51.2	20	48.8	27	65.9	14	34.1	19	46.3	22	53.7	25	61.0	16	39.0

注1) 東京都特別区部は1市として扱う。

注2) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

VI 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出の状況

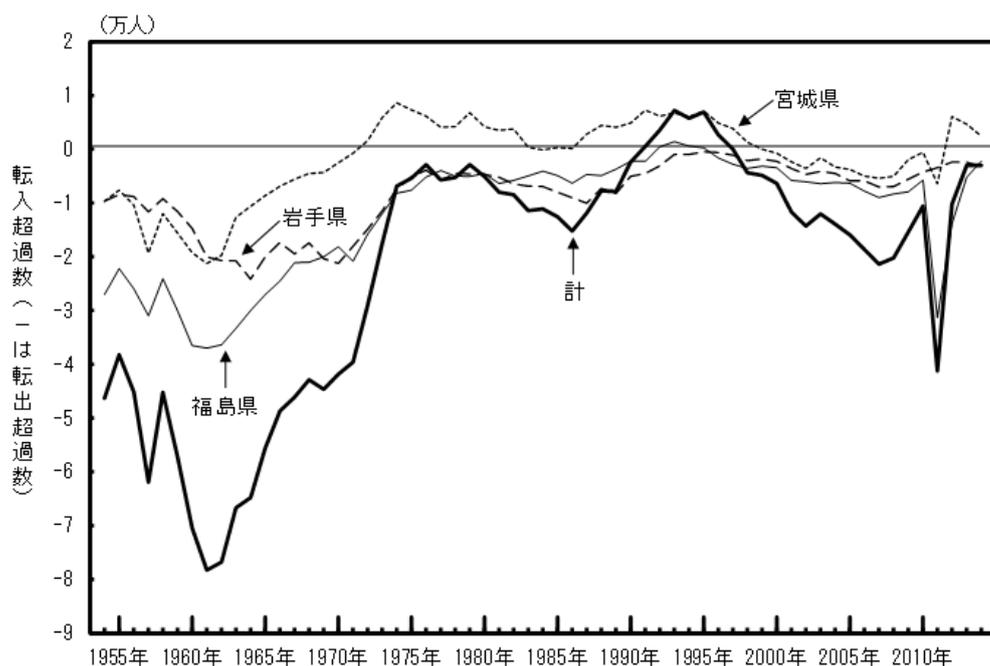
- ◆ 3県の転出超過数合計は2974人、前年に比べ1人の減少
- ◆ 岩手県、福島県は転出超過、宮城県は3年連続の転入超過

2014年の岩手県、宮城県及び福島県の転出超過数の合計は、2974人となり、前年に比べ1人の減少となっている。転入・転出超過数を都道府県別にみると、岩手県及び福島県は引き続き転出超過となり、宮城県は2012年以降3年連続の転入超過となっている。（表9、図12）

表9 岩手県、宮城県及び福島県の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数
(2010年～2014年)

区分		転入超過数 (-は転出超過)					転入者数					転出者数				
		2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
計	総数	-2,974	-2,975	-10,159	-41,226	-10,546	93,852	95,623	95,835	88,159	90,862	96,826	98,598	105,994	129,385	101,408
	男	1,094	1,354	-1,855	-17,394	-4,023	55,858	56,592	56,903	50,813	51,891	54,764	55,238	58,758	68,207	55,914
	女	-4,068	-4,329	-8,304	-23,832	-6,523	37,994	39,031	38,932	37,346	38,971	42,062	43,360	47,236	61,178	45,494
岩手県	総数	-3,200	-2,431	-2,385	-3,443	-4,238	17,845	18,529	19,306	18,756	17,893	21,045	20,960	21,691	22,199	22,131
	男	-1,324	-660	-691	-1,376	-1,680	10,244	10,675	11,201	10,541	10,188	11,568	11,335	11,892	11,917	11,868
	女	-1,876	-1,771	-1,694	-2,067	-2,558	7,601	7,854	8,105	8,215	7,705	9,477	9,625	9,799	10,282	10,263
宮城県	総数	2,437	4,656	6,069	-6,402	-556	48,951	51,326	53,183	47,662	47,358	46,514	46,670	47,114	54,064	47,914
	男	1,530	3,295	4,550	-2,220	-94	28,517	30,207	31,501	27,493	27,045	26,987	26,912	26,951	29,713	27,139
	女	907	1,361	1,519	-4,182	-462	20,434	21,119	21,682	20,169	20,313	19,527	19,758	20,163	24,351	20,775
福島県	総数	-2,211	-5,200	-13,843	-31,381	-5,752	27,056	25,768	23,346	21,741	25,611	29,267	30,968	37,189	53,122	31,363
	男	888	-1,281	-5,714	-13,798	-2,249	17,097	15,710	14,201	12,779	14,658	16,209	16,991	19,915	26,577	16,907
	女	-3,099	-3,919	-8,129	-17,583	-3,503	9,959	10,058	9,145	8,962	10,953	13,058	13,977	17,274	26,545	14,456

図12 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過数の推移 (1954年～2014年)

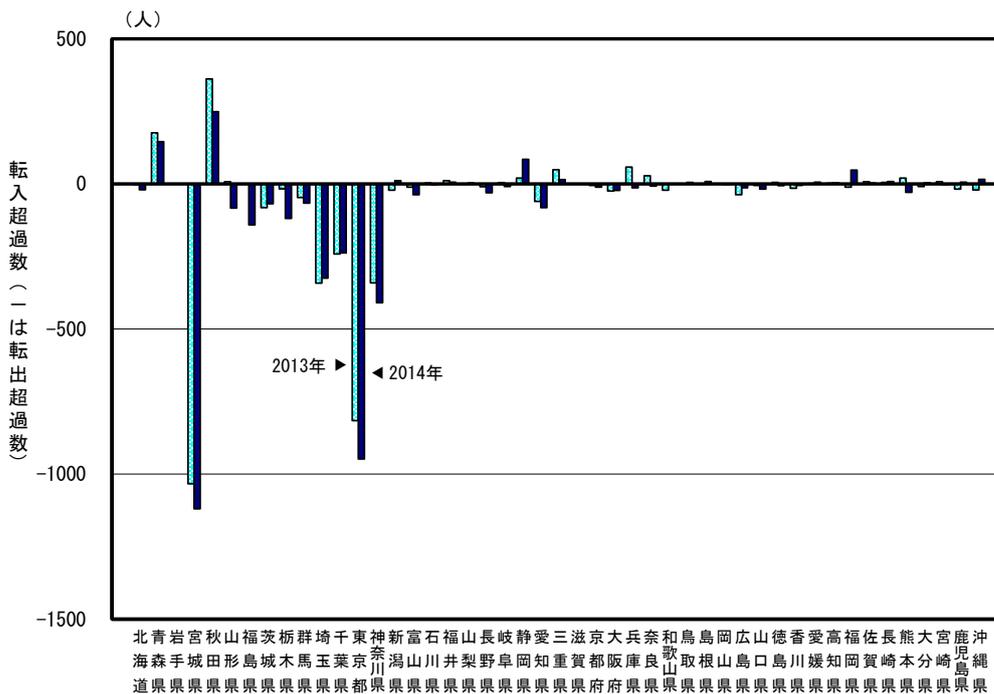


◆岩手県の転出超過数は3200人、前年に比べ769人の増加

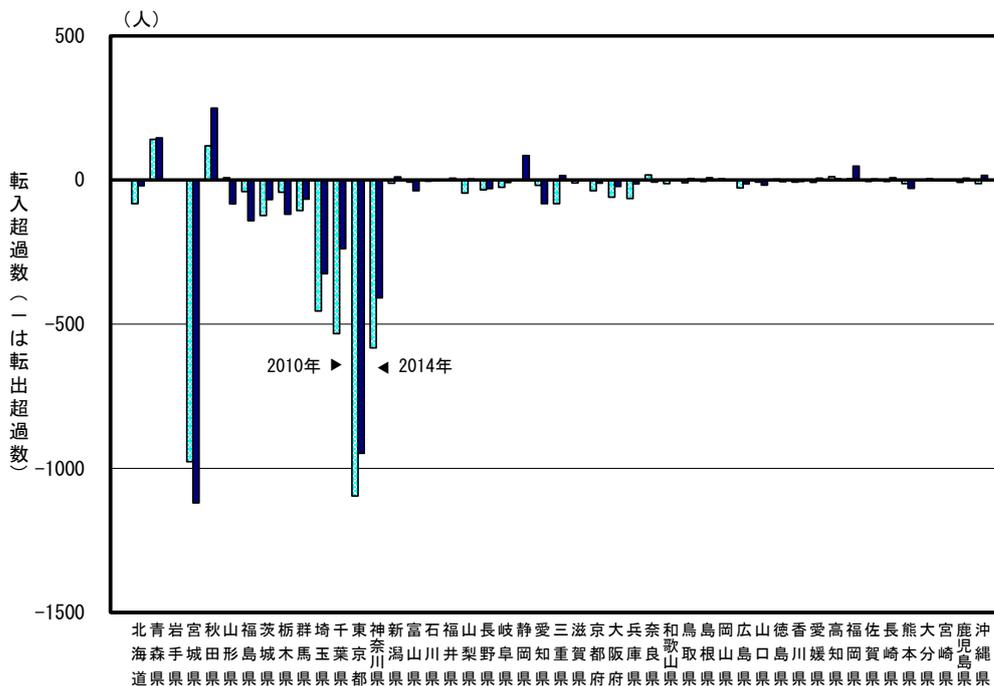
2014年の岩手県の転入・転出超過数をみると、3200人の転出超過となり、前年に比べ転出超過数は769人の増加となっているものの、震災前の2010年と比べ転出超過数は1038人の減少となっている。他の都道府県との間の転入・転出超過数^{注)}をみると、福島県、山形県など10県との間で前年の転入超過から転出超過に転じ、東京都、栃木県など11都道府県との間で転出超過数は増加となっている。(表9、図13、参考表1)

注) 転入超過数0の都道府県については転入超過に含める。

図13 岩手県と他の都道府県との間の転入・転出超過数 (2013年, 2014年)



(参考) 岩手県と他の都道府県との間の転入・転出超過数 (2010年, 2014年)

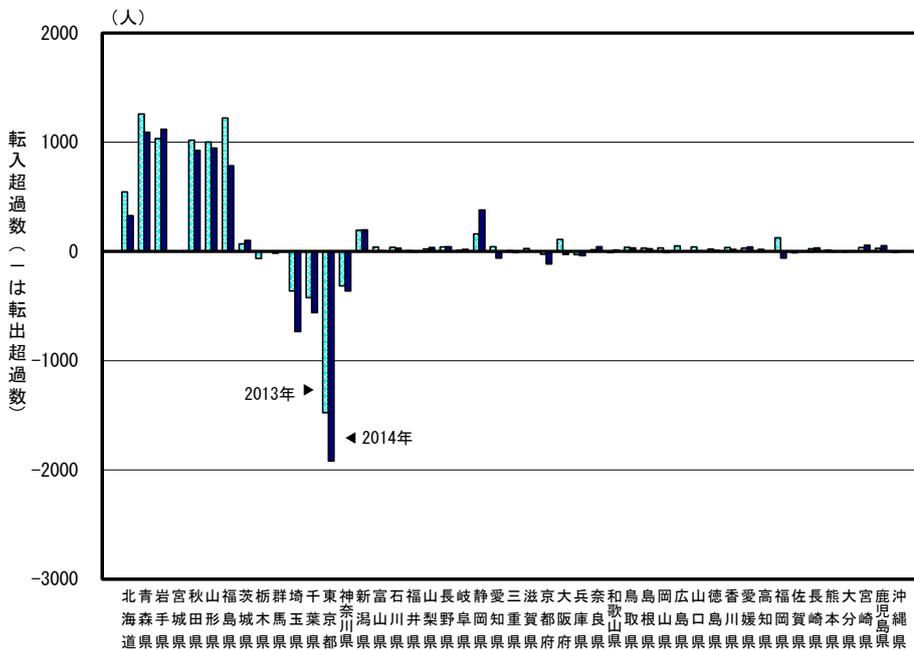


◆宮城県の転入超過数は2437人、前年に比べ2219人の減少

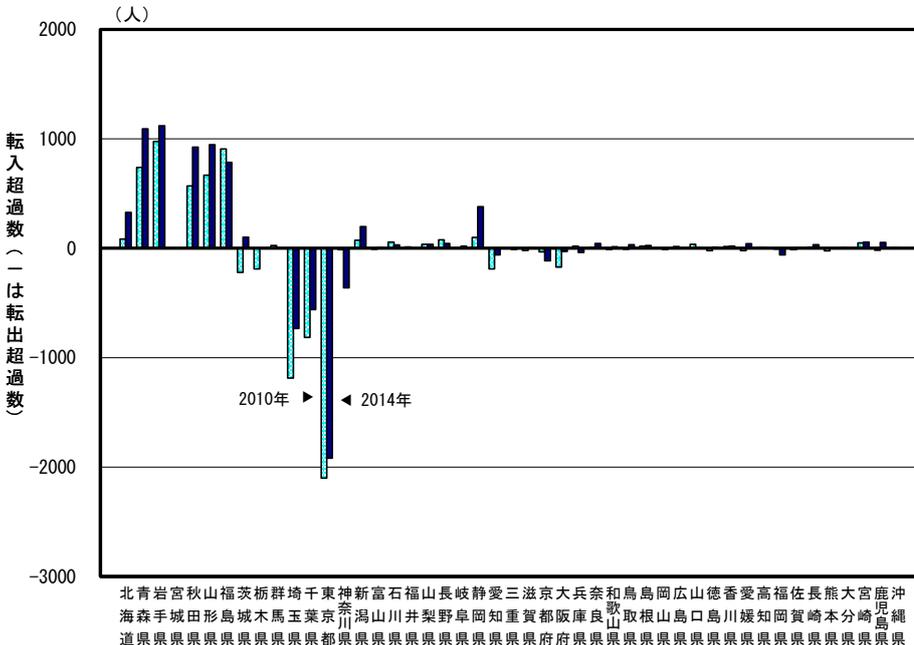
2014年の宮城県の転入・転出超過数をみると、2437人の転入超過となり、転入超過数は前年に比べ2219人の減少となっている。宮城県の転入超過は、2012年以降3年連続となっている。転入超過数が減少となっているのは、転入者数、転出者数共に減少となっており、転入者数がより大きく減少しているためである。他の都道府県との間の転入・転出超過数^{注)}をみると、岩手県など30道府県との間で転入超過となり、そのうち福島県など14道府県との間で、前年に比べ転入超過数は減少となっている。また、転出超過となっている16都府県のうち、東京都など6都府県との間で、前年に比べ転出超過数は増加となっている。(表9, 図14, 参考表2)

注) 転入超過数0の都道府県については転入超過に含める。

図14 宮城県と他の都道府県との間の転入・転出超過数 (2013年, 2014年)



(参考) 宮城県と他都道府県との間の転入・転出超過数 (2010年, 2014年)

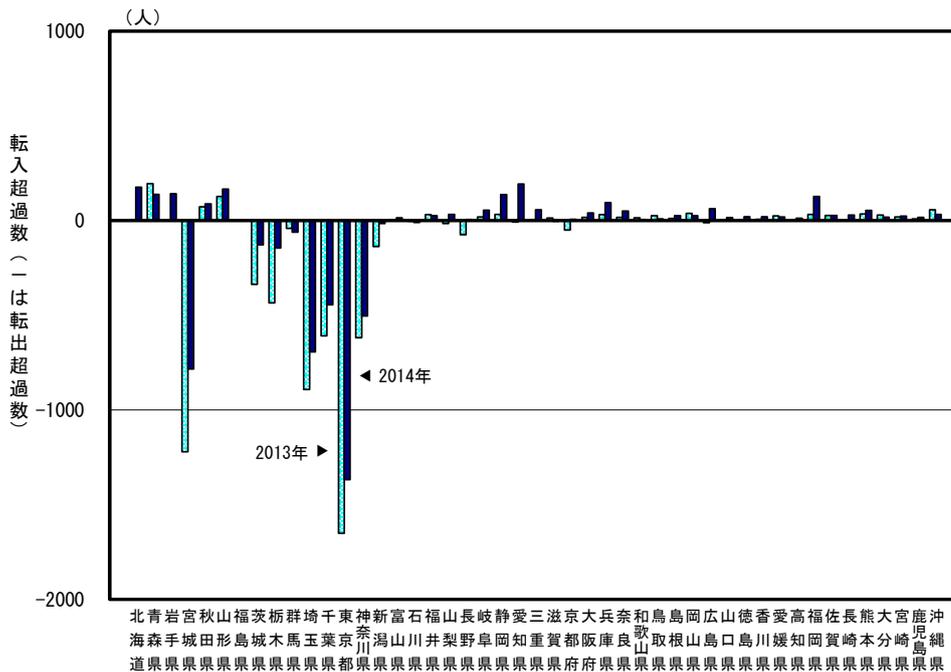


◆福島県の転出超過数は2211人、前年に比べ2989人減少、震災発生前の2010年より減少

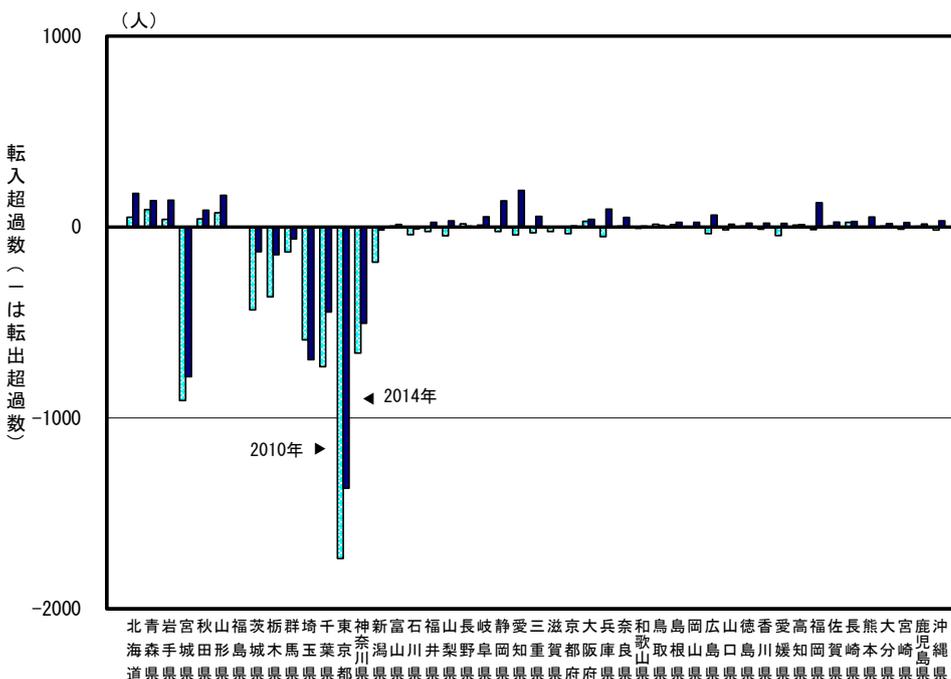
2014年の福島県の転入・転出超過数をみると、2211人の転出超過となり、前年に比べ転出超過数は2989人減少し、震災発生前の2010年の転出超過数（5752人）と比べても3541人の減少となっている。他の都道府県との間の転入・転出超過数^{注)}をみると、北海道、岩手県など20道府県との間で、前年に比べ転入超過数は増加している。また、宮城県、栃木県など8都県との間で、転出超過数は減少となっている。（表9、図15、参考表3）

注) 転入超過数0の都道府県については転入超過に含める。

図15 福島県と他の都道府県との間の転入・転出超過数（2013年，2014年）



(参考) 福島県と他の都道府県との間の転入・転出超過数（2010年，2014年）



Ⅶ 移動者（外国人含む）及び日本人移動者の移動状況比較

◆移動者（外国人含む）の都道府県間移動の割合は46.2%と、日本人移動者に比べ0.2%高い

2014年の移動者数を移動者（外国人含む）と日本人移動者で比較すると、市区町村間移動者に占める都道府県間移動者の割合は、移動者（外国人含む）が46.2%と、日本人移動者（46.0%）に比べ0.2%高くなっている。（表10）

表10 移動者数（2014年）

区 分	移動者（外国人含む）		日本人移動者		移動者に占める 日本人の割合 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
市区町村間移動者	5,207,599	100.0	4,908,009	100.0	94.2
都道府県間移動者	2,405,223	46.2	2,259,688	46.0	93.9
都道府県内移動者	2,802,376	53.8	2,648,321	54.0	94.5

2014年の転入・転出超過数を3大都市圏別にみると、東京圏は移動者（外国人含む）、日本人移動者共に転入超過となっており、名古屋圏、大阪圏は移動者（外国人含む）、日本人移動者共に転出超過となっている。

男女別にみると、東京圏、大阪圏は男女とも同じ転入・転出超過の動きとなっているが、名古屋圏は移動者（外国人含む）、日本人移動者共に男性は転入超過となっており、女性は転出超過となっている。（表11）

表11 3大都市圏別転入・転出超過数（2014年）

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
移動者 (外国人含む)	総数	493,236	377,188	116,048	129,117	129,753	-636	205,387	219,038	-13,651
	男	272,209	219,698	52,511	77,454	75,772	1,682	112,321	123,790	-11,469
	女	221,027	157,490	63,537	51,663	53,981	-2,318	93,066	95,248	-2,182
日本人移動者	総数	468,576	359,168	109,408	118,208	119,011	-803	195,302	207,024	-11,722
	男	258,208	209,151	49,057	71,287	69,777	1,510	106,971	117,099	-10,128
	女	210,368	150,017	60,351	46,921	49,234	-2,313	88,331	89,925	-1,594